

都市の リスクマネジメント

第177回

能登半島地震1年 福祉避難所運営の実態

跡見学園女子大学教授

鍵屋



福祉避難所支援活動

能登半島地震が発生してから、私たち（一社）福祉防災コミュニティ協会は、どのような福祉支援ができるだろうと議論した。1月24日には、介護用品を販売しているプラス株式会社社の社内カンパニーであるジョイネットクスカンパニーから支援をいただき、さまざまな支援物資を福祉施設や社会福祉協議会にお届けした。

次に、株式会社フェリスモの「もつとずつ」ときっと基金」から支援をいただいた。これは、福祉避難所を開設した福祉事業者に支援金、物資を届け、今後の福祉避難所改善につながる調査・企画をするものである。最終的に、福祉避難所を開設した34施設に支援金をお届けし、職員・利用者・避難者の金銭的な負担を軽減し、避難生活環境を向上させるために活用いただいた。この活動はフェリスモ基金のホームページに掲載されたので、ぜひご覧いただきたい。

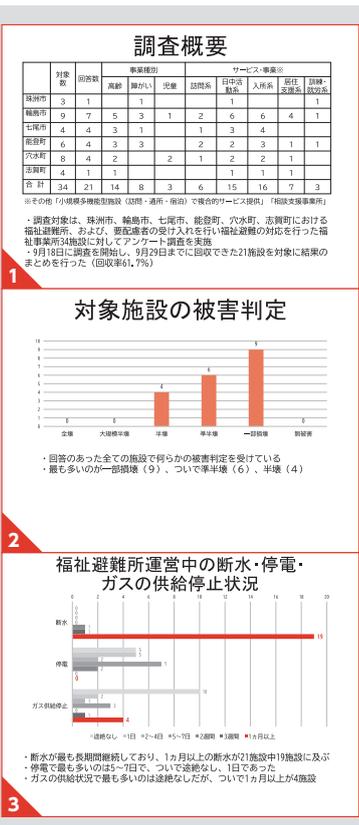
https://www.felissimo.co.jp/company/contents/sustainability/motzutkit/2023-noto_t_fukb

福祉避難所アンケート

福祉避難所を開設したことが確認されている34全ての福祉事業者にアンケートを送り、現時点（2024年12月6日）で21施設のアンケート結果を分析している。その概要を紹介したい。

（1）事業種別、サービス・事業

福祉避難所を運営した福祉施設の事業種別・サービス・事業は次のとおりである。なお、複数事業を行っている事業者もいるので、内訳は合計と一致していない。また、施設被害状況も併せてご覧いただきたい。



（2）運営期間

福祉避難所運営期間は平均90日と長期化している。9月段階でも継続している施設も多かった。災害救助法では原則1週間であるが、とてもその期間で家に戻れるような災害ではない。

（3）ライフライン停止状況と困難度

能登半島地震では、断水の長期化が大きな問題になっていた。ほとんどの施設は1ヵ月以上断水していた。

Risk Management

(4) 断水による困難度

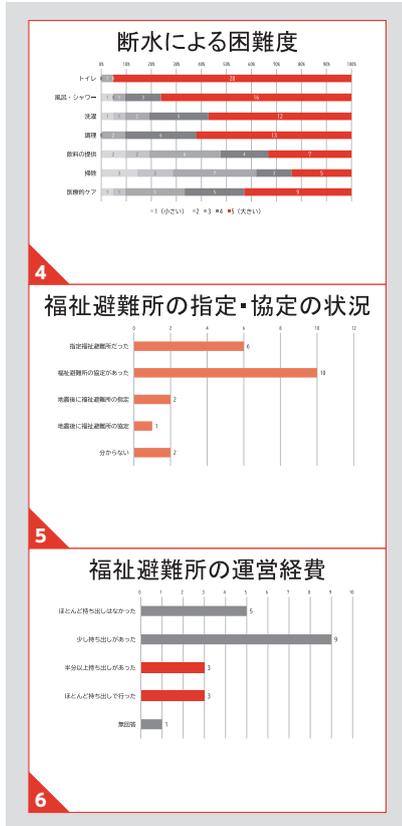
困難度については5段階で評価していただいた。ほとんどの施設で最大の困難度5となったのがトイレだ。次いで、風呂・シャワー、調理、洗濯と続く。**4**

(5) 福祉避難所の指定、協定状況

16施設(全体の76・1%)は事前に指定あるいは協定を結んでおり、地震後に指定された施設が2施設、協定を結んだ施設は1施設であった。福祉避難所の理解が進んでいることを実感した。**5**

(6) 福祉避難所の運営経費

運営経費をほとんど持ち出さなかったのは5施設、少し持ち出しがあったのは9施設、半分以上、および、ほとんど持ち出した施設が6施設で全体の28・6%だった。一方で、19施設が福祉避難所に認定されていた。現実には運営経費を福祉事業所が持ち出している例が多い。**6**



福祉避難所開設運営の教訓、他施設へのアドバイス

最後に、自由回答欄に教訓やアドバイスを記入いただいた。困難な状況にもかかわらず、自らも被災者でありながら、高齢者、障がい者を含む多様な避難者を受け入れた福祉職員のご努力に深く敬意を表したい。

今回の被害が防災計画やBCPの想定をはるかに超えていたため、ほとんど機能しない

福祉避難所として実際の受け入れの流れや、事務的な作業などまで訓練しておく必要があると感じた

・ 参集できる職員が少なくマンパワー不足となり避難所の設置期間が長くなると職員が疲弊し退職につながる

・ 大きな災害発生時は、公的機関(役場、公立医療機関、消防、警察など)は多忙を極め、緊急時にもすぐに来てもらえるとは限らない。できるだけ自ら生き抜くことができるように準備しておくことが大切

・ 避難所の立ち上げ訓練およびシミュレーションは毎年必要

・ もともとの利用者のケアだけで大変な状況だったので、それ以上の受け入れに迷う部分も正直あつ

た。しかし、この経験は確実に職員にとって自信になったと思う。日頃より地域の方々、公民館との連携を深めていることが重要。被災前にはなかった絆も深まったと感じている

(傍線部は筆者による)

【参考】マニュアルの無償提供

(二社)福祉防災コミュニティ協会は、具体的な組織、手順などを記載した「福祉避難所開設・運営マニュアル」の研修資料を無償提供している。(一財)消防防災科学センターの委託を受けて、延べ30県で福祉避難所マニュアル作成研修を実施したものである。

出水期前に、市区町村や福祉避難所、関係団体は、ぜひマニュアルを入手し、要配慮の避難者受け入れ態勢を整えていただきたい。

福祉避難所開設・運営マニュアル ダウンロードはこちらから
<https://fukushi-bousai.jp/manual.html>

筆者プロフィール

鍵屋 一 (かぎやはじめ)

1956年秋田県男鹿市生まれ。早稲田大学法学部卒業。板橋区防災課長、板橋福祉事務所長、福祉部長、危機管理担当部長(兼務)、議会事務局長等を経て2015年3月退職。京都大学博士(情報学)。2015年4月跡見学園女子大学観光コミュニティ学部教授。法政大学大学院・名古屋大学大学院兼任講師。内閣府地域活性化伝道師、(一社)福祉防災コミュニティ協会代表理事、被災者支援のあり方検討会座長、個別避難計画モデル事業アドバイザー・ボード座長など。著書に『図解よくわかる自治体の地域防災・危機管理のしくみ』『ひな型で作る福祉防災計画』など